

条件付経営投資分野リスト

(条件付経営投資分野リストについての投資法6条および付録4の修正、補充法03/2016/QH14号並びに保険事業法および知的財産法の一部条項を改正および補足する法律42/2019/QH14に基づく。なお、改正投資法61/2020/QH14が2021年1月1日に施行されることに伴い、本リストの内容は変更される予定である。)

番号順	事業、分野
1	印鑑作成
2	サポートツール事業
3	各種花火事業（爆竹を除く）
4	録音、録画、測位のために使用する擬装機器、関連ソフトウェアの事業
5	ペイントボールガン販売事業
6	武装のための軍服、軍用品、軍用の武器、装備と設備、技術、軍事用、公安用の専用手段；部品、物資および特殊の設備、製造の専用技術の事業
7	質屋サービス事業
8	マッサージ事業
9	優先車両の信号発信装備事業
10	債権回収サービス事業
11	警備事業
12	火事、消化に関するサービス事業
13	弁護士業務
14	公証業務
15	金融、銀行、建設、古物、遺物、作家の著作権分野における司法鑑定業務
16	財産競売業務
17	商事仲裁組織のサービス活動
18	行政執行・送達業務
19	破産処理中の企業・合作社の財産の管理・清算業
20	会計サービス事業
21	会計検査サービス事業

22	税務手続きサービス事業
23	税関手続きサービス事業
24	免税品事業
25	保税倉庫、コンテナ・フレイト・ステーション（CFS）事業
26	税関手続き・蔵置・検査・監督を行う施設の事業
27	証券事業
28	証券保管センター、上場証券およびその他各種証券の取引市場の組織の記録保管相殺決済事業
29	保険事業
30	再保険事業
31	保険仲介
32	保険代理
32a	保険コンサルティング、保険リスク評価、保険数理分析、保険損害査定および保険金請求支援をはじめとする保険補助サービス等
33	価格審査決定サービス事業
34	宝くじ事業
35	外国人に対する賞金付きの電子娯楽事業
36	債権取引サービス事業
37	信用格付けサービス事業
38	カジノ事業
39	賭博サービス事業
40	希望年金基金サービス事業
41	石油類事業
42	ガス事業
43	液化石油ガスのボンベの生産・修理事業（LPGボンベ）
44	商事鑑定事業
45	爆発性工業原料事業（廃棄活動を含む）
46	爆薬の原料販売事業
47	爆発性工業原料および爆薬の原料を使用する事業
48	ダイナマイトを設置する事業

49	化学兵器の開発、生産、貯蔵および使用禁止ならびに廃棄に関する条約に従う化学物質を除く化学物質販売事業
50	酒の事業
51	たばこ、たばこの原料、たばこ専用の機械設備の事業
52	商工省の専門分野管理領域に属する食品事業
53	商品取引所の活動
54	発電、送電、電機の分配、卸売り、小売り、輸出、輸入、電力専門分野のコンサルタント活動
55	コメの輸出
56	特別な消費税が課税される品物の暫時の輸入、再輸出事業
57	冷凍食品の暫時の輸入、再輸出事業
58	中古品一覧表に属する品物の暫時の輸入、再輸出事業
59	商事権のフランチャイズ事業
60	物流事業
61	鉱産物事業
62	工業用前駆物質の販売
63	外国投資家、外国投資資本を有する経済組織の商品売買および商品売買と直接関連のある各種活動
64	マルチ商法事業
65	電子商取引活動
66	石油・ガス活動
67	エネルギー監査
68	職業教育活動
69	職業教育の品質検定
70	職業技能評価サービス事業
71	労働安全技術の検定サービス事業
72	労働安全・労働衛生の訓練サービス事業
73	職業紹介サービス事業
74	外国への労働者派遣サービス事業
75	麻薬中毒更正サービス事業
76	労働者再就職サービス事業

77	陸上運送事業
78	自動車の保証、整備サービス事業
79	自動車運転者養成サービス事業
80	動力を有する乗り物の検定サービス事業
81	交通安全審査サービス事業
82	交通安全審査者養成サービス事業
83	運転者試験サービス事業
84	自動車の生産、組立、輸入
85	船舶輸送事業
86	内陸部の河川の交通手段となる船の製造、交換、修理、修復サービス事業
87	内陸部の河川の交通手段となる船の船員と操縦者の養成サービス事業
88	貨物船の船員の育成、訓練、募集、供給サービス事業
89	海運保証サービス事業
90	海洋運送、海洋運送代理業
91	曳船サービス事業
92	中古船舶の輸入・解体
93	船舶の製造・交換・修理サービス事業
94	海港開発事業
95	航空運送事業
96	ベトナムにおける飛行機、飛行機エンジン、飛行機のプロペラおよび飛行機の設備の設計、生産、整備、試験サービス事業
97	航空、空港事業
98	空港、航空における航空サービス事業
99	飛行活動の保証サービス事業
100	航空員の義務とされる訓練、養成サービス事業
101	鉄道運送事業
102	鉄道インフラストラクチャー事業
103	都市鉄道事業
104	複合運送サービス事業
105	危険物輸送サービス事業

106	パイプライン事業
107	不動産事業
108	不動産仲介、不動産取引の運営管理についての知識の養成、強化サービス事業
109	高層住宅の運営管理業務専門知識養成、強化サービス事業
110	建設投資プロジェクト管理コンサルティングサービス事業
111	建設詳細調査サービス事業
112	建設設計、建設設計評価サービス事業
113	大工事建設施行監察コンサルタントサービス事業
114	大工事建設施行サービス事業
115	外国投資家による建設活動
116	建設投資支出管理サービス事業
117	建設物の品質検定サービス事業
118	建設の専門試験サービス事業
119	集合住宅の管理、運営サービス事業
120	火葬施設の管理、運営サービス事業
121	建設企画設計サービス事業
122	外国の組織、個人が実施する都市計画作成サービス
123	蛇紋石系に属する白アスベストを原料とする製品の事業
124	郵政サービス事業
125	通信サービス事業
126	デジタル署名の正当性の承認サービス事業
127	出版社の活動
128	印刷サービス事業（包装の印刷を除く）
129	出版物発行サービス事業
130	ソーシャルネットワーキングサービス事業
131	通信ネットワーク、インターネットを介した娯楽事業
132	有料放送、放映サービス事業
133	総合ウェブサイト設立サービス事業

134	外国のパートナーから輸入を禁じられている中古情報技術製品の一覧表に属する消耗した中古情報技術製品の加工、再生、修理、新しくする作業のサービス
135	移動体通信ネットワーク、インターネット上の情報コンテンツサービス事業
136	「.VN」ドメイン名の登録、維持サービス事業
137	ネットワーク情報セキュリティーの製品、サービス事業
138	民生用暗号の製品、サービス事業
139	移動情報波に危害を与え、破壊する各設備の事業
140	幼児教育組織活動
141	普通教育組織活動
142	大学教育の組織活動
143	外国投資による教育組織の活動、ベトナムにある外国教育代表事務所、外国投資による教育組織の分校
144	教育普及組織の活動
145	特殊学校活動
146	外国関係の教育活動
147	教育品質の検定
148	留学コンサルティングサービス事業
149	水産物の開発
150	水産物事業
151	水産物用飼料の事業
152	水産飼料、畜産飼料の試験サービス事業
153	水産物養殖における生物学、微生物、科学物質、環境改良処理剤製品の事業
154	漁船の新造、改造事業
155	条約（CITES）の付属書に記載されている野生の各種動植物の生殖、育成、人口繁殖
156	条約（CITES）の付属書に記載されていない、野生で、絶滅寸前で、貴重なで、希少な各種動植物の生殖、育成、人口繁殖
157	普通の野生動物の生殖と育成
158	条約（CITES）の付録に規定された、自然からの動植物の輸出、輸入、再輸出、国内通過、海からの持ち込み

159	条約（CITES）の付録に規定された、生殖、育成、人口的な見本（模造品）の輸出、輸入、再輸出
160	商業目的のための開拓、使用が制限された森の植物、動物の事業
161	農薬事業
162	植物検疫の範囲に属する物体の処理サービス事業
163	農薬の有効性の調査サービス事業
164	植物保護サービス事業
165	獣医学の薬と獣医学で使用される生物学製品、ワクチン、微生物、科学物質の事業
166	獣医学の技術サービス事業
167	動物の検査、手術サービス事業
168	動物に対する注射、病気の診断、処方箋の作成、病気の治療、世話サービス事業
169	獣医学の薬（水産獣医学の薬、獣医学と水産獣医学で使用されるワクチン、生物学製品、微生物、化学物質からなる）の試験、有効性の検査サービス事業
170	家畜の集約飼育事業
171	家畜、家禽の屠殺解体事業
172	農業農村開発省の専門管理分野の管理に属する食品事業
173	動物および動物由来の生産品の検疫のための隔離サービス事業
174	肥料事業
175	肥料の試験サービスの事業
176	養殖される植物、動物の種についての事業
177	水産物の養殖事業
178	飼育される植物、動物の品種の有効性の検査の事業
179	水産物の品種の有効性の調査サービス事業
180	水産物養殖における環境改良処理の生物学製品、微生物、化学物質の試験、有効性の検査サービス事業
181	遺伝子組み換え製品事業
182	病気の診断、病気の治療サービス事業
183	HIV（ヒト免疫不全ウイルス）検査サービス事業

184	人体組織バンクサービス業
185	生殖支援、精子の維持、胎芽の維持サービス事業
186	伝染病を引き起こす微生物の検査サービス事業
187	予防接種サービス事業
188	アヘン性中毒物質や他の薬による治療サービス事業
189	美容外科手術サービス事業
190	代理母の技術を実行するサービス事業
191	薬事業
192	化粧品の製造
193	家庭医療の分野において使用される殺虫・殺菌する製品、化成品の事業
194	保健省の専門分野管理の領域に属する食品事業
195	医療用具事業
196	医療用具の分類組織活動
197	医療用具の検定サービス事業
198	知的所有権に係る鑑定サービス事業（著作権および著作隣接権、工業所有権、育成者権を含む）
199	放射線業務実施サービス事業
200	原子エネルギー応用支援サービス事業
201	適合性評価サービス事業
202	計量器、測量水準の検定、校正、実験サービス事業
203	オートバイ利用者のヘルメット事業
204	技術評価、価格決定および鑑定サービス事業
205	知的所有権使用窓口サービス事業
206	映画の製作、公開、興行サービス事業
207	中古品鑑定サービス事業
208	遺跡の管理、補修および回復のプロジェクトに関する戦略立案、施工および監督事業
209	カラオケ、ダンスホールの経営事業
210	旅行事業
211	スポーツ企業、専門スポーツクラブのスポーツ活動事業

212	芸術公演、ファッションショー上演、美人・モデルコンテスト実施のサービス事業
213	音楽、舞台の演芸の録音、録画事業
214	宿泊施設運営事業
215	大衆向け広告を通じた商品の紹介サービス事業
216	国家の遺物、古物、宝飾品の売買
217	国家所有に属さず、政治組織、政治社会組織の所有に属する遺物、中古品の輸出；文化スポーツ観光省の専門分野の管理に属する文化物の輸入
218	博物館事業
219	電子娯楽事業（外国人向けの有償電子娯楽事業およびインターネット上の有償電子娯楽事業を除く）
220	土地調査、評価コンサルタントサービス事業
221	土地使用の企画、計画を立案する事業
222	情報工業技術のインフラ構築、土地情報システムのソフトウェア作成サービス事業
223	土地データの基礎作成サービス事業
224	地価確定サービス事業
225	測量と地図のサービス事業
226	気象水文の予報、警報サービス事業
227	地下水の掘削・調査サービス事業
228	水資源の開発、使用サービスおよび水源への廃水排出サービス事業
229	水資源の基礎調査、計画作成コンサルティング、提案、報告サービス事業
230	鉱産物調査サービス事業
231	鉱産物開発
232	有害廃棄物の運送、処理サービス事業
233	スクラップ輸入
234	環境観測サービス事業
235	廃棄物処理におけるバイオ製品事業
236	商業銀行の事業活動
237	銀行を除いた与信機関の事業活動
238	協同組合銀行、人民信用基金、マイクロ金融機関等の事業活動

239	中間精算サービスの提供
240	信用情報の提供
241	金融機関以外の機関による外国為替活動
242	金事業
243	貨幣を印刷、鑄造する活動

条件付経営投資分野のリストは2017年1月1日から有効となり、以下 a、b 号のみ2017年7月1日から有効となった。

a) 録音、録画、測位のために使用する擬装機器、関連ソフトウェアの事業

b) 自動車の生産、組立、輸入

なお、条件付事業の32a（保険補助サービス）は、2019年6月14日付保険事業法および知的財産法の一部条項を改正する法律42/2019/QH14に基づき、2019年11月1日から有効となった。2019年11月1日以前より保険補助サービスを提供していた個人および組織は、同法律の施行日から1年以内に、同法律で規定される保険補助サービスの提供要件を満たさなければならない。当該要件を充足しない限り、保険補助サービスの提供を継続することはできない。

投資優遇分野

(2015年11月12日付政令118/2015/ND-CP号に付随して発行され、2020年3月30日付政令37/2020/ND-CPにより一部追加。なお、新投資法61/2020/QH14が2021年1月1日に施行されることに伴い、本リストを規定する新たな政令が今後制定される予定。)

A. 投資特別奨励分野

I. ハイテク技術、情報技術、裾野産業

1. 政府首相の決定による投資・発展を優先されるハイテク技術のリストに属するハイテク技術の応用
2. 政府首相の決定による発展を奨励されるハイテク製品のリストに属する製品の製造
3. 政府首相の決定による裾野産業の製品の製造
4. ハイテク技術を用いた製造、ハイテク技術企業の開発；ハイテク技術の発展のためのベンチャー投資；ハイテク技術に関する法規に従うハイテク技術の応用、研究、開発；バイオテクノロジー製品の製造
5. 情報技術に関する法規によるソフトウェア製品、デジタル情報内容製品、主要なIT製品の生産、ソフトウェアサービス、情報安全事故の克服サービス、情報安全保護サービス
6. 再生エネルギー、クリーンエネルギー、廃棄物処理を使用したエネルギーの生産
7. 複合素材、軽建設資材、希有材料の生産

II. 農業

1. 植林、森林の保護・開発
2. 農業・林業・水産の養殖、加工、保管
3. 農作物、家畜、林業用苗、水産物の生産・飼育
4. 天然塩の精製・開拓・生産
5. 先進的な漁法を用いた遠洋漁業；漁業の物流サービス；漁船製造拠点の建設および漁船の製造
6. 海上保安サービス

III. 環境保護、インフラ建設

1. 廃棄物の収集・処理・再生・再利用
2. 工業団地、輸出加工区、ハイテク地区、経済特区における機能エリアのインフラの建設および事業
3. 水処理所、発電所、排水システム；橋梁、道路、鉄道；港湾、海港、河港；空港、駅および政府首相の決定によるその他重要なインフラ工事への建設投資
4. 都市における公共乗客輸送の発展
5. 農村における市場の建設、管理事業への投資

IV. 文化、社会、スポーツ、医療

1. 集合住宅・再定住住宅の建設
2. 疫病予防衛生のための施設の事業への投資
3. 新治療薬の製造を目的とする調剤技術・バイオ技術についての科学研究
4. 薬原料、主要かつ重要な薬、流行病の予防治療薬、ワクチン、バイオ医療製品、薬草、漢方薬の生産；特許証および関連特権の期限が間際の薬；GMP基準を満たす治療薬の製造を目的とする先進技術、バイオ技術の応用；薬に直接接する包装の生産
5. メタドン生産地への投資
6. 強化選手向けスポーツ研修・強化センター、障害者向けスポーツセンター・トレーニング施設の事業への投資；トレーニング方法の開発、国際大会に対応できるスポーツ施設建設；専門の訓練・競技場への投資
7. 高齢者医学センター、メンタルセンター、枯れ葉剤被害者の治療センターの事業；障害者・孤児・ストリートチルドレン養護施設設立への投資
8. 治療・教育・社会労働センターの事業；麻薬患者、タバコ中毒者のリハビリ施設；HIV/AIDS治療施設への建設投資
9. 国家級博物館、民族文化住宅；民族舞踏歌劇団、歌劇場、撮影所、印刷現像所；美術・撮影館；民族楽器の製造・修理；博物館・民族文化住宅・芸術文化学校の維持と保存；伝統工芸を紹介・発展する専門村への投資

B. 投資奨励分野

I. 科学技術、電子、機械、素材の生産、情報技術

1. 政府首相の決定による主要な機械製品のリストに属する製品の製造
2. 研究および開発（R&D）への投資
3. 鉄鉱、高品質鋼鉄、合金を用いた鋼片の生産
4. コークスおよび活性炭の生産
5. 省エネ製品の生産
6. 石油化学物質、医薬化学品、基礎科学製品、プラスチック・技術的なゴム部品の製造
7. 付加価値 30%以上の製品の製造（計画投資省の指導に従う）
8. 自動車、自動車部品、船舶の製造
9. 投資特別奨励分野に属さない電子部品の製造、組立
10. 投資特別奨励分野に属さない工具・機械・設備・部品、農林業・漁業、製塩業の生産用機械、食品加工機械、灌漑設備機器の製造
11. アスベスト素材に代わる素材の生産

II. 農業

1. 薬草の栽培・収穫・加工；希少で特有な遺伝源および薬草の保護・保存
2. 家畜、家禽・水産の飼料製造と精製
3. 植物栽培、畜産業、水産養殖、植物・家畜の保護のための科学・技術サービス
4. 家畜の屠殺・解体室の新建設・改善・改修；家禽・家畜の保管・加工
5. 加工産業のための集中的な原料区域の建設・開発
6. 海産物の開発

III. 環境保護、インフラ建設

1. 工業団地のインフラの建設・開発

2. 工業団地、輸出加工区、ハイテク地区、経済特区に勤務する労働者向けのアパート建設、学生寄宿舍建設および社会福祉に基づく要支援者向けの住宅建設；労働者向けの機能的都市地域の建設（幼稚園、学校、病院を含む）
3. 石油のオーバーフロー処理、山・土手の浸食および岸辺・浜辺・堤防・湖の事故の克服；オゾン層破壊物質と温室効果ガスの排出削減テクノロジーの適用
4. 商品展覧会、物流センター、倉庫、スーパー、ショッピングセンター事業への投資

IV. 教育、文化、社会、スポーツ、医療

1. 教育・研修施設のインフラ施設事業；非公立の教育機関（幼稚園、一般教育、職業教育）の発展に向けた投資
2. 医療機器の製造、天災・災害・危険な伝染病用の治療薬保管倉庫の建設
3. 植物の保護薬品、殺虫剤および薬品の原料の生産；動物・水産物向けの予防・治療
4. バイオ試験施設、薬品能力評価施設、薬品の生産・保管・検査・試験において優良基準に達する施設への投資
5. 東洋医学・伝統医学治療の基礎科学研究・証明およびその検査基準の構築；
6. スポーツセンター・訓練センター・スポーツクラブ、運動場、スイミング・プール；スポーツ設備の製造・加工・修理の施設の事業への投資
7. 公共図書館、映画館事業への投資
8. 霊園、火葬・電葬サービス施設への投資

V. その他の分野

1. 人民信用基金、マイクロ金融機関等の事業活動
2. 中小企業支援法 04/2017/QH14 に定める以下の事業分野への投資
 - a) 中小企業のサプライチェーンへの投資
 - b) 中小企業のためのインキュベーション施設への投資
 - c) 中小企業を支援する技術施設への投資
 - d) 中小ベンチャー企業向けのコワーキングスペースへの投資